

# 海水浴場開設の届出に必要な書類

書類は1部を警察署へ提出。（写しの交付などはありませんのでご注意ください。）

① 規則様式第1号の「海水浴場開設届出書」

② 海水浴場として使用する海域及び海浜の区域並びに当該区域に設置する施設、設備等を示す図面



③ 海水浴場として使用する海域及び海浜における施設、設備等の使用について権原を有することを証明する書類の写し

【例】

- ・ 海岸保全区域等占用許可申請書・許可証（沖縄県土木事務所）
- ・ 工作物新築等及び公共財産使用許可申請書・許可証（同上）

④ 海水浴場の開設に当たり、漁業従事者や漁業協同組合との間に、海域の利用に関する協議書等を取り交わしている場合には、その写し

【例】

- ・ 漁業権に基づく関係漁協の同意書
- ・ 地元区長の意見書

⑤ 海水浴場として使用する海浜に接続する土地に施設、設備等を設置して使用する場合には、当該土地及び施設、設備等の使用について権原を有することを証明する書類の写し

【例】

- ・ 自治体用地に係る財産使用許可申請書・回答書・土地賃貸借契約書
- ・ 不動産売買契約書
- ・ 施設使用許可契約書

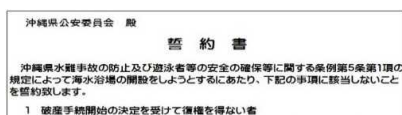
⑥ 水難救助員に係る規則様式第2号の「資格者名簿」の写し

※ 水難救助員に該当する資格（ライセンスカード等）の写しを添付（両面）

⑦ 代表者の住民票の写し（外国人は国籍等が記載されているものに限る）

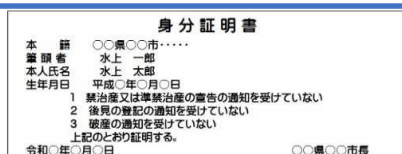
※ 住民票は本籍が記載されたもの

⑧ 代表者が欠格事由（条例第5条第3項第1号から第7号まで及び第9号）のいずれにも該当しないことを誓約する書面



⑨ 代表者の身分証明書（市町村長が発行したものに限り）

※ 本籍地の役所の戸籍を担当する課の窓口又は郵送にて請求する



⑩ 未成年者で、海水浴場の開設を法定代理人の許可を受けている場合には、法定代理人の氏名住所を記載した書面や許可を受けていることを証明する書面

# 海水浴場開設の届出に必要な書類

書類は1部を警察署へ提出。(写しの交付などはありませんのでご注意ください。)

① 規則様式第1号の「海水浴場開設届出書」

② 海水浴場として使用する海域及び海浜の区域並びに当該区域に設置する施設、設備等を示す図面



③ 海水浴場として使用する海域及び海浜における施設、設備等の使用について権原を有することを証明する書類の写し

- 【例】
- ・ 海岸保全区域等占用許可申請書・許可証(沖縄県土木事務所)
  - ・ 工作物新築等及び公共財産使用許可申請書・許可証(同上)

④ 海水浴場の開設に当たり、漁業従事者や漁業協同組合との間に、海域の利用に関する協議書等を取り交わしている場合には、その写し

- 【例】
- ・ 漁業権に基づく関係漁協の同意書
  - ・ 地元区長の意見書

⑤ 海水浴場として使用する海浜に接続する土地に施設、設備等を設置して使用する場合には、当該土地及び施設、設備等の使用について権原を有することを証明する書類の写し

- 【例】
- ・ 自治体用地に係る財産使用許可申請書・回答書・土地賃貸借契約書
  - ・ 不動産売買契約書
  - ・ 施設使用許可契約書

⑥ 水難救助員に係る規則様式第2号の「資格者名簿」の写し

※ 水難救助員に該当する資格(ライセンスカード等)の写しを添付(両面)

⑦ 定款、登記事項証明書

(履歴事項全部証明書)

定 款		履歴事項全部証明書	
(題号)	(番号)	沖縄県〇〇市……	〇〇会社〇〇
第1条 当会社は、〇〇会社〇〇と称する。	(目的)	会社法人番号	〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇〇〇〇〇
第2条 当会社は、次の事業を行うことを目的とする。	(1) 〇〇の経営及び企画	電話番号	〇〇会社〇〇
(2) 〇〇に関する事業	(所在地)	本店	沖縄県〇〇市……
		広告する方法	官報に掲載する方法により行う。
		会社成立年月日	令和〇年〇月〇日

⑧ 役員に係る住民票の写し(外国人は国籍等が記載されているものに限る)

※ 住民票は本籍が記載されたもの

⑨ 役員に係る身分証明書(市町村長が発行したもの)

※ 本籍地の役所の戸籍を担当する課の窓口又は郵送にて請求する

身分証明書	
本 籍	〇〇県〇〇市……
職 業	水上 一部
本人氏名	水上 太郎
生年月日	平成〇年〇月〇日
	1 自治体又は準自治体の通告の通知を受けていない
	2 後発の登記の通知を受けていない
	3 破産の通知を受けていない
	上記のとおり証明する。
令和〇年〇月〇日	〇〇県〇〇市長

⑩ 役員に係る欠格事由(条例第5条第3項第1号から第6号まで)のいずれにも該当しないことを誓約する書面

誓 約 書	
沖縄県公安委員会 殿	
沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する条例第5条第1項の規定によって海水浴場の開設をしようとするにあたり、下記の事項に該当しないことを誓約致します。	
1 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者	

⑪ 法人に係る欠格事由(条例第5条第3項第9号)に該当しないことを誓約する書面



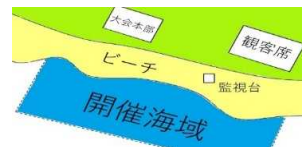
# 催物開催の届出に必要な書類

書類は1部を警察署へ提出。(写しの交付などはありませんのでご注意ください。)

① 規則様式第6号の「催物開催届出書」

※ 安全対策(救護体制、中止基準)、事故発生時の連絡体制等の資料を添付

② 催物を開催する海域又は内水域を示す図面



③ 他の法令の規定により、海域や内水域の利用に関して許可を受けることが求められている場合、当該許可を得たことを証明する書類の写し

- 【例】
- ・ 港湾、海域、施設等の使用・占用許可証 (海上保安庁、土木事務所、自治体等)
  - ・ 小型船舶関係(写真、検査証書、検査手帳、免許証等)

④ 催物の開催に当たり、漁業従事者や漁業協同組合との間に、海域や内水域の利用に関する取決めを行った場合には、その内容を明らかにする書類の写し

- 【例】
- ・ 漁業権に基づく関係漁協の同意書

⑤ 広告又は宣伝の用に供される文書図画その他の催物の概要を記載した書類がある場合はその写し

※ プログラム、開催要綱など

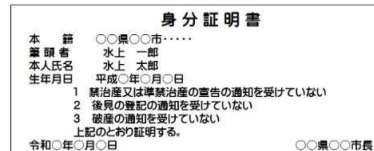
⑥ 代表者の住民票の写し(外国人は国籍等が記載されているものに限る)

※ 住民票は本籍が記載されたもの

⑦ 代表者が欠格事由のいずれにも該当しないことを誓約する書面(条例第5条第3項第1号から第7号まで及び第9号(条例第14条において読み替えて準用))

⑧ 代表者の身分証明書(市町村長が発行したものに限り)

※ 本籍地の役所の戸籍を担当する課の窓口又は郵送にて請求する



⑨ 未成年者で、催物の開催を法定代理人の許可を受けている場合には、法定代理人の氏名住所を記載した書面や許可を受けていることを証明する書面

# 催物開催の届出に必要な書類

書類は1部を警察署へ提出。(写しの交付などはありませんのでご注意ください。)

① 規則様式第6号の「催物開催届出書」

※ 安全対策(救護体制、中止基準)、事故発生時の連絡体制等の資料を添付

② 催物を開催する海域又は内水域を示す図面



③ 他の法令の規定により、海域や内水域の利用に関して許可を受けることが求められている場合、当該許可を得たことを証明する書類の写し

【例】

- ・ 港湾、海域、施設等の使用・占用許可証 (海上保安庁、土木事務所、自治体等)
- ・ 小型船舶関係(写真、検査証書、検査手帳、免許証等)

④ 催物の開催に当たり、漁業従事者や漁業協同組合との間に、海域や内水域の利用に関する取決めを行った場合には、その内容を明らかにする書類の写し

【例】

- ・ 漁業権に基づく関係漁協の同意書

⑤ 広告又は宣伝の用に供される文書図画その他の催物の概要を記載した書類がある場合はその写し

※ プログラム、開催要綱など

⑥ 定款、登記事項証明書

(履歴事項全部証明書)

定 款	履歴事項全部証明書
(商号) 第1条 当会社は、〇〇会社〇〇と称する。	沖縄県〇〇市……
(目的) 第2条 当会社は、次の事業を行うことを目的とする。	〇〇会社〇〇
① 〇〇の経営及び企画	会社法人等番号 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇〇〇〇〇
② 〇〇に関する事業	商号 〇〇会社〇〇
(所在地)	本店 沖縄県〇〇市……
	広告をする方法 官報に掲載する方法により行う。
	会社成立年月日 令和〇年〇月〇日

⑦ 役員に係る住民票の写し(外国人は国籍等が記載されているものに限る)

※ 住民票は本籍が記載されたもの

⑧ 役員に係る身分証明書(市町村長が発行したもの)

※ 本籍地の役所の戸籍を担当する課の窓口又は郵送にて請求する

身分証明書	
本 籍	〇〇県〇〇市……
筆 頭 者	水上 一郎
本人氏名	水上 太郎
生年月日	平成〇年〇月〇日
1 禁治産又は準禁治産の宣告を受けていない	
2 後援の登記の通知を受けていない	
3 遺産の通知を受けていない	
上記のとおり証明する。	
令和〇年〇月〇日	〇〇県〇〇市長

⑨ 役員に係る欠格事由のいずれにも該当しないことを誓約する書面

(条例第5条第3項第1号から第6号まで(条例第14条で読み替えて準用))

⑩ 法人に係る欠格事由に該当しないことを誓約する書面

(条例第5条第3項第9号(条例第14条で読み替えて準用))

# 催物開催の届出に必要な書類

書類は1部を警察署へ提出。(写しの交付などはありませんのでご注意ください。)

## ① 規則様式第6号の「催物開催届出書」

※ 開催要項、安全対策(救護体制、中止基準)、事故発生時の連絡体制等の資料を添付



## ② 催物を開催する海域又は内水域を示す図面



## ③ 他の法令の規定により、海域や内水域の利用に関して許可を受けることが求められている場合、当該許可を得たことを証明する書類の写し

【例】

- ・ 港湾、海域、施設等の使用・占用許可証 (海上保安庁、土木事務所、自治体等)
- ・ 小型船舶関係(写真、検査証書、検査手帳、免許証等)

## ④ 催物の開催に当たり、漁業従事者や漁業協同組合との間に、海域や内水域の利用に関する取決めを行った場合には、その内容を明らかにする書類の写し

【例】

- ・ 漁業権に基づく関係漁協の同意書

## ⑤ 広告又は宣伝の用に供される文書図画その他の催物の概要を記載した書類がある場合はその写し

※ プログラム、開催要綱など

## ⑥ 組織及び運営に関する定めを記載した書類

## ⑦ 代表者の身分証明書(市町村長が発行したもの)

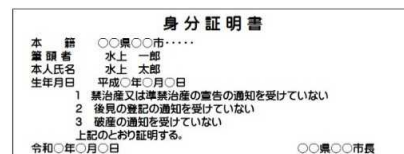
※ 本籍地の役所の戸籍を担当する課の窓口又は郵送にて請求する

## ⑧ 役員に係る住民票の写し(外国人は国籍等が記載されているものに限る)

※ 住民票は本籍が記載されたもの

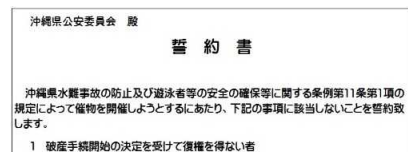
## ⑨ 役員に係る身分証明書(市町村長が発行したもの)

※ 本籍地の役所の戸籍を担当する課の窓口又は郵送にて請求する



## ⑩ 役員に係る欠格事由のいずれにも該当しないことを誓約する書面

(条例第5条第3項第1号から第6号まで(条例第14条で読み替えて準用))



## ⑪ 団体に係る欠格事由に該当しないことを誓約する書面

(条例第5条第3項第9号(条例第14条で読み替えて準用))

# プレジャーボート提供業の届出に必要な書類

書類は1部を警察署へ提出。(写しの交付などはありませんのでご注意ください。)

① 規則様式第10号の「海域レジャー事業届出書」

届出年月日	受理年月日	受理番号
令和〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日	〇〇〇〇
届出者 住所	氏名	電話
〇〇市〇〇区〇〇町〇〇番	水上 太郎	〇〇-〇〇〇〇
	電子メールアドレス	abcdef@.....

沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する条例第13条第1項の規定に基づき提出します。

② 事業所の図面及び付近の図面



③ 事業所の使用について権原を有することを疎明する書類の写し

- 【例】
- ・ 全部事項証明書(法務局)
  - ・ 承諾書、合意書(所有者、賃貸者)
  - ・ 賃貸借契約書(賃貸者)
  - ・ 固定資産評価証明書(市役所等)

④ 事業のために使用する海域、内水域又は海域に設備等を設置して使用する場合、当該設備等の設置について権限を有することを証明する書類の写し

※ 海浜等に設備等を設置しない場合、「海域レジャー事業届出書」の事業所の「備考」欄に「海浜に設備等は設置しません」と記載してください。

- 【例】
- ・ 海岸保全区域等占用許可申請書・許可証(沖縄県土木事務所)
  - ・ 工作物新築等及び公共財産使用許可申請書・許可証(同上)

⑤ 事業を営むに当たり、漁業従事者や漁業協同組合との間に、海域の利用に関する協議書等を取り交わしている場合には、その写し

- 【例】
- ・ 漁業権に基づく関係漁協の同意書

⑥ プレジャーボートの型式、形状に関する書類の写し

- 【例】
- ・ プレジャーボート・使用器材の写真(小型船舶は、船舶番号の拡大写真も)
  - ・ 全長、全幅、積載量等が記載された書類
  - ・ 船舶検査証書、船舶検査手帳、小型船舶操縦免許証(小型船舶の場合)

⑦ 直ちに利用できるような方法で救命浮輪、ロープ及び救命ボートを備えていることを疎明する書類

※ 救命浮輪(レスキューチューブ、ライフジャケット等の浮力体を含む)

- 【例】
- ・ 事業の形態に応じた救命用具の配備状況の写真

⑧ 水難救助員に係る規則様式第2号の「資格者名簿」の写し

※ 取得資格(ライセンスカード等)の写しを添付(両面)

資格者名簿		
氏名	水上 太郎	
生年月日	平成〇年〇月〇日生	
住所	〇〇市.....	
採用年月日	令和〇年〇月〇日	
資格者種別	<input type="checkbox"/> 水難救助員 <input type="checkbox"/> ガイットアドバイザー(潜水士免許) <input type="checkbox"/> スノーケリングガイド <input type="checkbox"/> カヌー等ガイド	

⑨ 代表者の住民票の写し(外国人は国籍等が記載されているものに限る)

※ 住民票は本籍が記載されたもの

⑩ 代表者が欠格事由のいずれにも該当しないことを誓約する書面(条例第5条第3項第1号から第7号まで及び第9号(条例第18条で読み替えて準用))

沖縄県公安委員会 殿

誓 約 書

沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する条例第13条第1項の規定に基づき事業を営もうとするに当たり、下記の事項に該当しないことを誓約致します。

1 職歴手続開始の決定を受けて職種を得ない者

⑪ 代表者の身分証明書(市町村長が発行したものに限り)

※ 本籍地の役所の戸籍を担当する課の窓口又は郵送にて請求する

身 分 証 明 書

本 籍 〇〇県〇〇市.....

職 務 者 水上 太郎

本人氏名 水上 太郎

生年月日 平成〇年〇月〇日

1 検印簿又は準検印簿の書きの通知を受けていない

2 産別の変更の通知を受けていない

3 産別の通知を受けていない

上記のとおり証明する。

令和〇年〇月〇日 〇〇県〇〇市長

⑫ 未成年者で、事業を営むことについて法定代理人の許可を受けている場合には、法定代理人の氏名住所を記載した書面や許可を受けていることを証明する書面



# プレジャーボート提供業の届出に必要な書類

書類は1部を警察署へ提出。(写しの交付などはありませんのでご注意ください。)

## ① 規則様式第10号の「海域レジャー事業届出書」

様式第10号(第13条関係)	受理 年月日	受理 番号
沖縄県公安委員会 殿	令和〇年〇月〇日	
届出者	住所	〇〇市……
	氏名	水上 太郎
	電話	〇〇-〇〇〇〇
	電子メールアドレス	abcdef@……

沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する条例第15条第1項の規定により届出します。

## ② 事業所の図面及び付近の図面



## ③ 事業所の使用について権原を有することを疎明する書類

- 【例】
- ・ 全部事項証明書(法務局)
  - ・ 承諾書、合意書(所有者、賃貸者)
  - ・ 賃貸借契約書(賃貸者)

## ④ 事業のために使用する海域、内水域又は海域に設備等を設置して使用する場合、当該設備等の設置について権限を有することを証明する書類の写し

※ 海浜等に 設備等を設置しない場合、「海域レジャー事業届出書」の事業所の「備考」欄に「海浜に設備等は設置しません」と記載してください。

- 【例】
- ・ 海岸保全区域等占用許可申請書・許可証(沖縄県土木事務所)
  - ・ 工作物新築等及び公共財産使用許可申請書・許可証(同上)

## ⑤ 事業を営むに当たり、漁業従事者や漁業協同組合との間に、海域の利用に関する協議書等を取り交わしている場合には、その写し

- 【例】
- ・ 漁業権に基づく関係漁協の同意書

## ⑥ プレジャーボートの型式、形状に関する書類の写し

- 【例】
- ・ プレジャーボート・使用器材の写真(小型船舶は、船舶番号の拡大写真も)
  - ・ 全長、全幅、積載量等が記載された書類
  - ・ 船舶検査証書、船舶検査手帳、小型船舶操縦免許証(小型船舶の場合)

## ⑦ 直ちに利用できるような方法で救命浮輪、ロープ及び救命ボートを備えていることを疎明する書類

※ 救命浮輪(レスキューチューブ、ライフジャケット等の浮力体を含む)

- 【例】
- ・ 事業の形態に応じた救命用具の配備状況の写真

## ⑧ 水難救助員に係る規則様式第2号の「資格者名簿」の写し

※ 取得資格(ライセンスカード等)の写しを添付(両面)

資格者名簿		
氏名	水上 太郎	
生年月日	平成〇年〇月〇日生	
採用年月日	令和〇年〇月〇日	
資格者種別	<input type="checkbox"/> 水難救助員 <input type="checkbox"/> ガイドダイバー(口・潜水士免許) <input type="checkbox"/> スノーケリングガイド <input type="checkbox"/> カヌー等ガイド	

## ⑨ 組織及び運営に関する定めを記載した書類

## ⑩ 代表者の身分証明書(市町村長が発行したもの)

※ 本籍地の役所の戸籍を担当する課の窓口又は郵送にて請求する

## ⑪ 役員に係る住民票の写し(外国人は国籍等が記載されているものに限る)

※ 住民票は本籍が記載されたもの

## ⑫ 役員に係る身分証明書(市町村長が発行したもの)

※ 本籍地の役所の戸籍を担当する課の窓口又は郵送にて請求する

身分証明書	
本籍地	〇〇県〇〇市……
届出者	水上 太郎
本人氏名	水上 太郎
生年月日	平成〇年〇月〇日
採用年月日	令和〇年〇月〇日
備考	1 新治署又は警察官の警告の通知を受けていない 2 後発の発給の通知を受けていない 3 破産の通知を受けていない 上記のとおり証明する。
発行年月日	令和〇年〇月〇日
発行所	〇〇県〇〇市長

## ⑬ 役員に係る欠格事由のいずれにも該当しないことを誓約する書面 (条例第5条第3項第1号から第6号まで(条例第18条で読み替えて準用))

誓約書	
申請者	沖縄県公安委員会 殿
誓約内容	沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する条例第13条第1項の規定によって事業を営もうとするに当たり、下記の事項に該当しないことを誓約致します。 1 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

## ⑭ 団体に係る欠格事由に該当しないことを誓約する書面

(条例第5条第3項第9号(条例第18条で読み替えて準用))

# マリーナ業の届出に必要な書類

書類は1部を警察署へ提出。(写しの交付などはありませんのでご注意ください。)

## ① 規則様式第10号の「海域レジャー事業届出書」

様式第10号(第17条関係)		受理 年月日	受理 番号
沖縄県公安委員会 殿	令和〇年〇月〇日	〇〇市……	
届出者	住所	氏名	電話
	水上 太郎	〇〇-〇〇〇〇	〇〇-〇〇〇〇
	電子メールアドレス	abcdefg……	

沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する条例第15条第1項の規定により届出をします。

## ② 事業所の図面及び付近の図面



## ③ 事業所の使用について権原を有することを疎明する書類の写し

- 【例】
- ・ 全部事項証明書(法務局)
  - ・ 承諾書、合意書(所有者、賃貸者)
  - ・ 賃貸借契約書(賃貸者)
  - ・ 固定資産評価証明書(市役所等)

## ④ 事業のために使用する海域、内水域又は海域に設備等を設置して使用する場合、当該設備等の設置について権限を有することを証明する書類の写し

- 【例】
- ・ 海岸保全区域等占用許可申請書・許可証(沖縄県土木事務所)
  - ・ 工作物新築等及び公共財産使用許可申請書・許可証(同上)

## ⑤ 事業を営むに当たり、漁業従事者や漁業協同組合との間に、海域の利用に関する協議書等を取り交わしている場合には、その写し

- 【例】
- ・ 漁業権に基づく関係漁協の同意書

## ⑥ 代表者の住民票の写し(外国人は国籍等が記載されているものに限る)

※ 住民票は本籍が記載されたもの

## ⑦ 代表者が欠格事由のいずれにも該当しないことを誓約する書面

(条例第5条第3項第1号から第7号まで及び第9号(条例第18条で読み替えて準用))

沖縄県公安委員会 殿	
誓約書	
<small>沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する条例第13条第1項の規定に基づき事業を営もうとするにあたり、下記の事項に該当しないことを誓約致します。</small>	
1 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者	

## ⑧ 代表者の身分証明書(市町村長が発行したものに限る)

※ 本籍地の役所の戸籍を担当する課の窓口又は郵送にて請求する

身分証明書	
本籍	〇〇県〇〇市……
筆頭者	水上 太郎
本人氏名	水上 太郎
生年月日	平成〇年〇月〇日
1 禁治産又は準禁治産の宣告の通知を受けていない	
2 後見の登記の通知を受けていない	
3 破産の通知を受けていない	
上記のとおり証明する。	
令和〇年〇月〇日	〇〇県〇〇市長

## ⑨ 未成年者で、事業を営むことについて法定代理人の許可を受けている場合には、法定代理人の氏名住所を記載した書面や許可を受けていることを証明する書面

# マリーナ業の届出に必要な書類

書類は1部を警察署へ提出。(写しの交付などはありませんのでご注意ください。)

## ① 規則様式第10号の「海域レジャー事業届出書」

様式第10号(第17条関係)	受理年月日	受理番号
沖縄県公安委員会 殿	令和〇年〇月〇日	〇〇市……
	届出者 住所	〇〇市……
	氏名	水上 太郎
	電話	〇〇-〇〇〇〇
	電子メールアドレス	abcde@……

沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する条例第15条第1項の規定により届出をします。

## ② 事業所の図面及び付近の図面



## ③ 事業所の使用について権原を有することを疎明する書類の写し

- 【例】
- ・ 全部事項証明書(法務局)
  - ・ 承諾書、合意書(所有者、賃貸者)
  - ・ 賃貸借契約書(賃貸者)
  - ・ 固定資産評価証明書(市役所等)

## ④ 事業のために使用する海域、内水域又は海域に設備等を設置して使用する場合、当該設備等の設置について権限を有することを証明する書類の写し

- 【例】
- ・ 海岸保全区域等占用許可申請書・許可証(沖縄県土木事務所)
  - ・ 工作物新築等及び公共財産使用許可申請書・許可証(同上)

## ⑤ 事業を営むに当たり、漁業従事者や漁業協同組合との間に、海域の利用に関する協議書等を取り交わしている場合には、その写し

- 【例】
- ・ 漁業権に基づく関係漁協の同意書

## ⑥ 定款、登記事項証明書 (履歴事項全部証明書)

定 款

(商号) 第1条 当会社は、〇〇会社〇〇と記す。

(目的) 第2条 当会社は、次の事業を行うことを目的とする。

(1) 〇〇の経営及び企画

(2) 〇〇に関する事業

(所在地)

履歴事項全部証明書

沖縄県〇〇市……

〇〇会社〇〇

会社法人番号 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇〇〇〇〇

商号 〇〇会社〇〇

本店 沖縄県〇〇市……

広告をする方法 官報に掲載する方法により行う。

会社成立年月日 令和〇年〇月〇日

## ⑦ 役員に係る住民票の写し(外国人は国籍等が記載されているものに限る) ※ 住民票は本籍が記載されたもの

## ⑧ 役員に係る身分証明書(市町村長が発行したもの) ※ 本籍地の役所の戸籍を担当する課の窓口又は郵送にて請求する

身分証明書

本 籍 〇〇県〇〇市……

筆 頭 者 水上 太郎

本人氏名 水上 太郎

生年月日 平成〇年〇月〇日

1 籍地又は選挙区の変更の通知を受けていない

2 後列の登記の通知を受けていない

3 籍地の通知を受けていない

上記のとおり証明する。

令和〇年〇月〇日 〇〇県〇〇市長

## ⑨ 役員に係る欠格事由のいずれにも該当しないことを誓約する書面 (条例第5条第3項第1号から第6号まで(条例第18条で読み替えて準用))

沖縄県公安委員会 殿

誓 約 書

沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する条例第13条第1項の規定によって事業を営もうとするにあたり、下記の事項に該当しないことを誓約致します。

1 破産手続開始の決定を受けて債権を得ない者

## ⑩ 法人に係る欠格事由に該当しないことを誓約する書面 (条例第5条第3項第9号(条例第18条で読み替えて準用))

# マリーナ業の届出に必要な書類

書類は1部を警察署へ提出。(写しの交付などはありませんのでご注意ください。)

## ① 規則様式第10号の「海域レジャー事業届出

様式第10号(第17条関係)		受理年月日	受理番号
沖縄県公安委員会 殿	届出者	令和〇年〇月〇日	〇〇市……
	住所	〇〇市……	
	氏名	水上 太郎	
	電話	〇〇-〇〇〇〇	
	電子メールアドレス	abcdef……	

沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する条例第15条第1項の規定により届出をします。

## ② 事業所の図面及び付近の図面



## ③ 事業所の使用について権原を有することを疎明する書類の写し

- 【例】
- ・ 全部事項証明書(法務局)
  - ・ 承諾書、合意書(所有者、賃貸者)
  - ・ 賃貸借契約書(賃貸者)
  - ・ 固定資産評価証明書(市役所等)

## ④ 事業のために使用する海域、内水域又は海域に設備等を設置して使用する場合、当該設備等の設置について権限を有することを証明する書類の写し

- 【例】
- ・ 海岸保全区域等占用許可申請書・許可証(沖縄県土木事務所)
  - ・ 工作物新築等及び公共財産使用許可申請書・許可証(同上)

## ⑤ 事業を営むに当たり、漁業従事者や漁業協同組合との間に、海域の利用に関する協議書等を取り交わしている場合には、その写し

- 【例】
- ・ 漁業権に基づく関係漁協の同意書

## ⑥ 組織及び運営に関する定めを記載した書類

## ⑦ 代表者の身分証明書(市町村長が発行したもの)

※ 本籍地の役所の戸籍を担当する課の窓口又は郵送にて請求する

## ⑧ 役員に係る住民票の写し(外国人は国籍等が記載されているものに限る)

※ 住民票は本籍が記載されたもの

## ⑨ 役員に係る身分証明書(市町村長が発行したもの)

※ 本籍地の役所の戸籍を担当する課の窓口又は郵送にて請求する

身分証明書	
本籍	〇〇県〇〇市……
業種	水上 一部
本人氏名	水上 太郎
生年月日	平成〇年〇月〇日
1	1 禁治産又は準禁治産の宣告の通知を受けていない
2	2 後見の登記の通知を受けていない
3	3 破産の通知を受けていない
	上記のとおり証明する。
令和〇年〇月〇日	〇〇県〇〇市長

## ⑩ 役員に係る欠格事由のいずれにも該当しないことを誓約する書面

(条例第5条第3項第1号から第6号まで(条例第18条で読み替えて準用))

誓約書	
沖縄県公安委員会 殿	
沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する条例第13条第1項の規定によって事業を営もうとするに当たり、下記の事項に該当しないことを誓約致します。	
1	破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

## ⑪ 団体に係る欠格事由に該当しないことを誓約する書面

(条例第5条第3項第9号(条例第18条で読み替えて準用))

# カヌー等提供業の届出に必要な書類

書類は1部を警察署へ提出。(写しの交付などはありませんのでご注意ください。)

① 規則様式第10号の「海域レジャー事業届出書」

届出書の発行(別)と届出期:	受理	審査
受理年月日	年月日	年月日
届出者	住所	〒〇〇市〇〇区〇〇番地〇〇
氏名	水上 太郎	
電話番号	〇〇-〇〇〇〇〇〇	
電子メールアドレス	abcdef@.....	

沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する条例第13条第1項の規定に  
基づき届出します。

② 事業所の図面及び付近の図面



③ 事業所の使用について権原を有することを疎明する書類の写し

- 【例】
- ・ 全部事項証明書(法務局)
  - ・ 承諾書、合意書(所有者、賃貸者)
  - ・ 賃貸借契約書(賃貸者)

④ 事業のために使用する海域、内水域又は海域に設備等を設置して使用する場合、当該設備等の設置について権限を有することを証明する書類の写し

※ 海浜等に 設備等を設置しない場合、「海域レジャー事業届出書」の事業所の「備考」欄に「海浜に設備等は設置しません」と記載してください。

- 【例】
- ・ 海岸保全区域等占用許可申請書・許可証(沖縄県土木事務所)
  - ・ 工作物新築等及び公共財産使用許可申請書・許可証(同上)

⑤ 事業を営むに当たり、漁業従事者や漁業協同組合との間に、海域の利用に関する協議書等を取り交わしている場合には、その写し

- 【例】
- ・ 漁業権に基づく関係漁協の同意書

⑥ カヌー等の型式、形状に関する書類の写し

- 【例】
- ・ カヌー、カヤック、スタンドアップパドルボード、使用器材の写真や全長、全幅が記載された書類等

⑦ 直ちに利用できるような方法で救命浮輪、ロープ及び救命ボートを備えていることを疎明する書類

※ 救命浮輪(レスキューチューブ、ライフジャケット等の浮力体を含む)

- 【例】
- ・ 事業の形態に応じた救命用具の配備状況の写真

⑧ 水難救助員、カヌー等ガイドに係る規則様式第2号の「資格者名簿」の写し

※ 取得資格(ライセンスカード等)の写しを添付(両面)

資格者名簿	
氏名	水上 太郎
生年月日	平成〇年〇月〇日生
住所	〇〇市〇〇区〇〇番地〇〇
採用年月日	令和〇年〇月〇日
資格者種別	<input type="checkbox"/> 水難救助員 <input type="checkbox"/> ガイドダイバー(□ 潜水士免許) <input type="checkbox"/> スノーケリングガイド <input type="checkbox"/> カヌー等ガイド

⑨ 代表者の住民票の写し(外国人は国籍等が記載されているものに限る)

※ 住民票は本籍が記載されたもの

⑩ 代表者が欠格事由のいずれにも該当しないことを誓約する書面 (条例第5条第3項第1号から第7号まで及び第9号(条例第18条で読み替えて準用))

沖縄県公安委員会 殿	誓約書
沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する条例第13条第1項の規定に基づき事業を営むこととするに当たり、下記の事項に該当しないことを誓約致します。	
1 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者	

⑪ 代表者の身分証明書(市町村長が発行したものに限り)

※ 本籍地の役所の戸籍を担当する課の窓口又は郵送にて請求する

身分証明書	
本籍	〇〇県〇〇市.....
籍別	水上 一部
本人氏名	水上 太郎
生年月日	平成〇年〇月〇日
1 籍地又は準籍地への報告の通知を受けていない 2 籍地の確認の通知を受けていない 3 破産の通知を受けていない 上記のとおり証明する。	
令和〇年〇月〇日	〇〇県〇〇市長

⑫ 未成年者で、事業を営むことについて法定代理人の許可を受けている場合には、法定代理人の氏名住所を記載した書面や許可を受けていることを証明する書面



# カヌー等提供業の届出に必要な書類

書類は1部を警察署へ提出。(写しの交付などはありませんのでご注意ください。)

## ① 規則様式第10号の「海域レジャー事業届出書」

申請書(様式第10号)	受理	審査
年月日	年月日	年月日
申請先	令和○年○月○日	
届出者 姓	○市……	
氏名	水上 太郎	
電話番号	000-0000	
電子メールアドレス	abcde@……	

## ② 事業所の図面及び付近の図面



## ③ 事業所の使用について権原を有することを疎明する書類の写し

- 【例】
- ・ 全部事項証明書(法務局)
  - ・ 承諾書、合意書(所有者、賃貸者)
  - ・ 賃貸借契約書(賃貸者)

## ④ 事業のために使用する海域、内水域又は海域に設備等を設置して使用する場合、当該設備等の設置について権限を有することを証明する書類の写し

※ 海浜等に 設備等を設置しない場合、「海域レジャー事業届出書」の事業所の「備考」欄に「海浜に設備等は設置しません」と記載してください。

- 【例】
- ・ 海岸保全区域等占用許可申請書・許可証(沖縄県土木事務所)
  - ・ 工作物新築等及び公共財産使用許可申請書・許可証(同上)

## ⑤ 事業を営むに当たり、漁業従事者や漁業協同組合との間に、海域の利用に関する協議書等を取り交わしている場合には、その写し

- 【例】
- ・ 漁業権に基づく関係漁協の同意書

## ⑥ カヌー等の型式、形状に関する書類の写し

- 【例】
- ・ カヌー、カヤック、スタンドアップパドルボード、使用器材の写真や全長、全幅が記載された書類等

## ⑦ 直ちに利用できるような方法で救命浮輪、ロープ及び救命ボートを備えていることを疎明する書類

※ 救命浮輪(レスキューチューブ、ライフジャケット等の浮力体を含む)

- 【例】
- ・ 事業の形態に応じた救命用具の配備状況の写真

## ⑧ 水難救助員、カヌー等ガイドに係る規則様式第2号の「資格者名簿」の写し ※ 取得資格(ライセンスカード等)の写しを添付(両面)

資格者名簿		
氏名	水上 太郎	
生年月日	平成○年○月○日生	
住所	○市……	
採用年月日	令和○年○月○日	
資格者種別	<input type="checkbox"/> 水難救助員 <input type="checkbox"/> ガイドダイバー(潜水士免許) <input type="checkbox"/> スノーケリングガイド <input type="checkbox"/> カヌー等ガイド	

## ⑨ 組織及び運営に関する定めを記載した書類

## ⑩ 代表者の身分証明書(市町村長が発行したもの)

※ 本籍地の役所の戸籍を担当する課の窓口又は郵送にて請求する

## ⑪ 役員に係る住民票の写し(外国人は国籍等が記載されているものに限る)

※ 住民票は本籍が記載されたもの

## ⑫ 役員に係る身分証明書(市町村長が発行したもの)

※ 本籍地の役所の戸籍を担当する課の窓口又は郵送にて請求する

身分証明書	
本籍	○市……
業種	水上 一部
本人氏名	水上 太郎
生年月日	平成○年○月○日
1 請治癒又は療養治療の意思の通知を受けていない 2 後援の通知を受けていない 3 破産の通知を受けていない 上記のとおり証明する。	
令和○年○月○日	○市○町○村長

## ⑬ 役員に係る欠格事由のいずれにも該当しないことを誓約する書面 (条例第5条第3項第1号から第6号まで(条例第18条で読み替えて準用))

沖縄県公安委員会 届	
誓約書	
沖縄県水難事故の防止及び遊泳者の安全の確保等に関する条例第13条第1項の規定によって事業を営もうとするにあたり、下記の事項に該当しないことを誓約致します。	
1 破産手続開始の決定を受けて復讐を得ない者	

## ⑭ 団体に係る欠格事由に該当しないことを誓約する書面 (条例第5条第3項第9号(条例第18条で読み替えて準用))

# 潜水業の届出に必要な書類

書類は1部を警察署へ提出。(写しの交付などはありませんのでご注意ください。)

## ① 規則様式第10号の「海域レジャー事業届出書」

※ 所有する船舶により潜水業を行う場合、「船舶及び船舶番号の写真」、「船舶検査証書の写し」、「船舶検査手帳の写し」、「小型船舶操縦免許証の写し」添付してください。

※ 潜水事業者は、別途、高圧ガス保安法に基づく手続きが必要な場合があります。

様式第10号(第17条関係)		受 理 年 月 日	受 理 番 号
沖縄県公安委員会 殿		令和〇年〇月〇日	
届出者	住所	〇〇市……	
	氏名	水上 太郎	
	電話	〇〇〇-〇〇〇〇	
	電子メールアドレス	abcdef……	

沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する条例第15条第1項の規定により届出をします。

## ② 事業所の図面及び付近の図面



## ③ 事業所の使用について権原を有することを疎明する書類の写し

【例】

- ・ 全部事項証明書(法務局)
- ・ 承諾書、合意書(所有者、賃貸者)
- ・ 賃貸借契約書(賃貸者)
- ・ 固定資産評価証明書(市役所等)

## ④ ガイドダイバーに係る規則様式第2号の「資格者名簿」の写し

※ 取得資格(ライセンスカード等)及び潜水士免許の写しを添付(両面)

資格者名簿	
氏 名	水上 太郎
生年月日	平成〇年〇月〇日生
住 所	〇〇市……
採用年月日	令和〇年〇月〇日
資格者種別	<input type="checkbox"/> 水難救助員 <input checked="" type="checkbox"/> ガイドダイバー(□ 潜水士免許) <input type="checkbox"/> スノーケリングガイド <input type="checkbox"/> カヌー等ガイド

## ⑤ 代表者の住民票の写し(外国人は国籍等が記載されているものに限る)

※ 住民票は本籍が記載されたもの

## ⑥ 代表者が欠格事由のいずれにも該当しないことを誓約する書面

(条例第5条第3項第1号から第7号まで及び第9号(条例第18条で読み替えて準用))

沖 縄 県 公 安 委 員 会 殿	
誓 約 書	
沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する条例第13条第1項の規定によって事業を営もうとするに当たり、下記の事項に該当しないことを誓約致します。	
1	破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

## ⑦ 代表者の身分証明書(市町村長が発行したものに限る)

※ 本籍地の役所の戸籍を担当する課の窓口又は郵送にて請求する

身 分 証 明 書	
本 籍	〇〇県〇〇市……
筆 頭 者	水上 一郎
本人氏名	水上 太郎
生年月日	平成〇年〇月〇日
1 裁判権又は準裁判権の審判の通知を受けていない 2 検見の登記の通知を受けていない 3 破産の通知を受けていない 上記のとおり証明する。	
令和〇年〇月〇日	〇〇県〇〇市長

## ⑧ 未成年者で、事業を営むことについて法定代理人の許可を受けている場合には、法定代理人の氏名住所を記載した書面や許可を受けていることを証明する書面

# 潜水業の届出に必要な書類

書類は1部を警察署へ提出。(写しの交付などはありませんのでご注意ください。)

## ① 規則様式第10号の「海域レジャー事業届出書」

※ 所有する船舶により潜水業を行う場合、「船舶及び船舶番号の写真」、「舶検査証書の写し」、「船舶検査手帳の写し」、「小型船舶操縦免許証の写し」添付してください。

※ 潜水事業者は、別途、高圧ガス保安法に基づく手続きが必要な場合があります。

様式第10号(第17条関係)		受理年月日	受理番号
沖縄県公安委員会 殿	届出者	令和〇年〇月〇日	住所 〇〇市……
	氏名	水上 太郎	電話 〇〇〇-〇〇〇〇
	電子メールアドレス	abcdef……	

沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する条例第15条第1項の規定により届出をします。

## ② 事業所の図面及び付近の図面



## ③ 事業所の使用について権原を有することを疎明する書類の写し

- 【例】
- ・ 全部事項証明書(法務局)
  - ・ 承諾書、合意書(所有者、賃貸者)
  - ・ 賃貸借契約書(賃貸者)
  - ・ 固定資産評価証明書(市役所等)

## ④ ガイドダイバーに係る規則様式第2号の「資格者名簿」の写し

※ 取得資格(ライセンスカード等)及び潜水士免許の写しを添付(両面)

資格者名簿	
氏名	水上 太郎
生年月日	平成〇年〇月〇日生
住所	〇〇市……
採用年月日	令和〇年〇月〇日
資格者種別	<input type="checkbox"/> 水難救助員 <input type="checkbox"/> ガイドダイバー(□ 潜水士免許) <input type="checkbox"/> スノーケリングガイド <input type="checkbox"/> カヌー等ガイド

## ⑤ 定款、登記事項証明書(履歴事項全部証明書)

定 款	履歴事項全部証明書
(商号) 当会社は、〇〇会社〇〇と称する。 (目的) 第2条 当会社は、次の事業を行うことを目的とする。 ① 〇〇の経営及び企画 ② 〇〇に関する事業 (所在地)	沖縄県〇〇市…… 〇〇会社〇〇 会社法人等番号 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇〇〇〇〇 商号 〇〇会社〇〇 本店 沖縄県〇〇市…… 広告をする方法 官報に掲載する方法により行う。 会社成立年月日 令和〇年〇月〇日

## ⑥ 役員に係る住民票の写し(外国人は国籍等が記載されているものに限る)

※ 住民票は本籍が記載されたもの

## ⑦ 役員に係る身分証明書(市町村長が発行したもの)

※ 本籍地の役所の戸籍を担当する課の窓口又は郵送にて請求する

身分証明書	
本 籍	〇〇県〇〇市……
筆 頭 者	水上 太郎
本人氏名	水上 太郎
生年月日	平成〇年〇月〇日
1 禁治産又は準禁治産の宣告の通知を受けていない 2 後見の登記の通知を受けていない 3 破産の通知を受けていない 上記のとおり証明する。	
令和〇年〇月〇日	〇〇県〇〇市長

## ⑧ 役員に係る欠格事由のいずれにも該当しないことを誓約する書面

(条例第5条第3項第1号から第6号まで(条例第18条で読み替えて準用))

誓 約 書	
沖縄県公安委員会 殿	
沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する条例第13条第1項の規定によって事業を営もうとするに当たり、下記の事項に該当しないことを誓約致します。	
1 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者	

## ⑨ 法人に係る欠格事由に該当しないことを誓約する書面

(条例第5条第3項第9号(条例第18条で読み替えて準用))

# 潜水業の届出に必要な書類

書類は1部を警察署へ提出。(写しの交付などはありませんのでご注意ください。)

## ① 規則様式第10号の「海域レジャー事業届出書」

※ 所有する船舶により潜水業を行う場合、「船舶及び船舶番号の写真」、「船舶検査証書の写し」、「船舶検査手帳の写し」、「小型船舶操縦免許証の写し」添付してください。

※ 潜水事業者は、別途、高圧ガス保安法に基づく手続きが必要な場合があります。

様式第10号(第17条関係)		受 理 年月日	受 理 番 号
沖縄県公安委員会 殿		令和 ○年 ○月 ○日	
届出者	住所	○○市……	
	氏名	水上 太郎	
	電話	○○○-○○○○	
	電子メールアドレス	abcdefg……	

沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する条例第15条第1項の規定により届出をします。

## ② 事業所の図面及び付近の図面



## ③ 事業所の使用について権原を有することを疎明する書類の写し

【例】

- ・ 全部事項証明書(法務局)
- ・ 承諾書、合意書(所有者、賃貸者)
- ・ 賃貸借契約書(賃貸者)
- ・ 固定資産評価証明書(市役所等)

## ④ ガイドダイバーに係る規則様式第2号の「資格者名簿」の写し

※ 取得資格(ライセンスカード等)及び潜水士免許の写しを添付(両面)

資格者名簿	
氏 名	水上 太郎
生年月日	平成○年○月○日生
住 所	○○市……
採用年月日	令和○年○月○日
資格者種別	<input type="checkbox"/> 水難救助員 <input type="checkbox"/> ガイドダイバー(□ 潜水士免許) <input type="checkbox"/> スノーケリングガイド <input type="checkbox"/> カヌー等ガイド

## ⑤ 組織及び運営に関する定めを記載した書類

## ⑥ 代表者の身分証明書(市町村長が発行したもの)

※ 本籍地の役所の戸籍を担当する課の窓口又は郵送にて請求する

## ⑦ 役員に係る住民票の写し(外国人は国籍等が記載されているものに限る)

※ 住民票は本籍が記載されたもの

## ⑧ 役員に係る身分証明書(市町村長が発行したもの)

※ 本籍地の役所の戸籍を担当する課の窓口又は郵送にて請求する

身分証明書	
本 籍	○○県○○市……
籍 別	水上 太郎
本人氏名	水上 太郎
生年月日	平成○年○月○日
	1 籍地又は専断籍地の遷居の通知を受けていない
	2 後員の登記の通知を受けていない
	3 破産の通知を受けていない
	上記のとおり証明する。
令和○年○月○日	○○県○○市長

## ⑨ 役員に係る欠格事由のいずれにも該当しないことを誓約する書面

(条例第5条第3項第1号から第6号まで(条例第18条で読み替えて準用))

沖縄県公安委員会 殿	
誓 約 書	
沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する条例第13条第1項の規定によって事業を営もうとするにあたり、下記の事項に該当しないことを誓約致します。	
1 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者	

## ⑩ 団体に係る欠格事由に該当しないことを誓約する書面

(条例第5条第3項第9号(条例第18条で読み替えて準用))

# スノーケリング業の届出に必要な書類

書類は1部を警察署へ提出。(写しの交付などはありませんのでご注意ください。)

## ① 規則様式第10号の「海域レジャー事業届出書」

※ 所有する船舶によりスノーケリング業を行う場合、「船舶及び船舶番号の写真」、「舶検査証書の写し」、「船舶検査手帳の写し」、「小型船舶操縦免許証の写し」添付してください。

※ 「カヌー」、「カヤック」、「スタンドアップパドルボード」を用いてスノーケリングポイントに移動する場合、関係書類の添付が必要となります。

様式第10号(第17条関係)		受 理 年月日	受 理 番 号
沖縄県公安委員会 殿		令和〇年〇月〇日	
届出者 住所		〇〇市……	
氏名		水上 太郎	
電話		〇〇〇-〇〇〇〇	
電子メールアドレス		abcdef@……	

沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する条例第15条第1項の規定により届出をします。

## ② 事業所の図面及び付近の図面



## ③ 事業所の使用について権原を有することを疎明する書類の写し

- 【例】
- ・ 全部事項証明書(法務局)
  - ・ 承諾書、合意書(所有者、賃貸者)
  - ・ 賃貸借契約書(賃貸者)
  - ・ 固定資産評価証明書(市役所等)

## ④ スノーケリングガイドに係る規則様式第2号の「資格者名簿」の写し

※ 取得資格(ライセンスカード等)の写しを添付(両面)

資格者名簿		写真
氏 名	水上 太郎	
生年月日	平成〇年〇月〇日生	
住 所	〇〇市……	
採用年月日	令和〇年〇月〇日	
資格者種別	<input type="checkbox"/> 水難救助員 <input type="checkbox"/> ガイドダイバー(□ 潜水士免許) <input type="checkbox"/> スノーケリングガイド <input type="checkbox"/> カヌー等ガイド	

## ⑤ 代表者の住民票の写し(外国人は国籍等が記載されているものに限る)

※ 住民票は本籍が記載されたもの

## ⑥ 代表者が欠格事由のいずれにも該当しないことを誓約する書面

(条例第5条第3項第1号から第7号まで(条例第18条で読み替えて準用))

沖縄県公安委員会 殿		誓 約 書
沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する条例第13条第1項の規定によって事業を営もうとするにあたり、下記の事項に該当しないことを誓約致します。		
1 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者		

## ⑦ 代表者の身分証明書(市町村長が発行したものに限る)

※ 本籍地の役所の戸籍を担当する課の窓口又は郵送にて請求する

身分証明書	
本 籍	〇〇県〇〇市……
筆 頭 者	水上 一郎
本人氏名	水上 太郎
生年月日	平成〇年〇月〇日
1 禁治産又は準禁治産の宣告の通知を受けていない 2 後発の登記の通知を受けていない 3 破産の通知を受けていない 上記のとおり証明する。	
令和〇年〇月〇日	〇〇県〇〇市長

## ⑧ 未成年者で、事業を営むことについて法定代理人の許可を受けている場合には、法定代理人の氏名住所を記載した書面や許可を受けていることを証明する書面

# スノーケリング業の届出に必要な書類

書類は1部を警察署へ提出。(写しの交付などはありませんのでご注意ください。)

## ① 規則様式第10号の「海域レジャー事業届出書」

※ 所有する船舶によりスノーケリング業を行う場合、「船舶及び船舶番号の写真」、「船舶検査証書の写し」、「船舶検査手帳の写し」、「小型船舶操縦免許証の写し」添付してください。

※ 「カヌー」、「カヤック」、「スタンドアップパドルボード」を用いてスノーケリングポイントに移動する場合、関係書類の添付が必要となります。

様式第10号(第17条関係)		受 理 年 月 日	受 理 番 号
沖縄県公安委員会 殿	届 出 者	令和〇年〇月〇日	〇〇市〇〇〇〇
	住所	水上 太郎	〇〇〇-〇〇〇〇
	氏名	水上 太郎	〇〇〇-〇〇〇〇
	電話		〇〇〇-〇〇〇〇
	電子メールアドレス		abcdef.....

沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する条例第15条第1項の規定により届出をします。

## ② 事業所の図面及び付近の図面



## ③ 事業所の使用について権原を有することを疎明する書類の写し

【例】

- ・ 全部事項証明書(法務局)
- ・ 承諾書、合意書(所有者、賃貸者)
- ・ 賃貸借契約書(賃貸者)
- ・ 固定資産評価証明書(市役所等)

## ④ スノーケリングガイドに係る規則様式第2号の「資格者名簿」の写し

※ 取得資格(ライセンスカード等)の写しを添付(両面)

資格者名簿	
氏 名	水上 太郎
生年月日	平成〇年〇月〇日生
住 所	〇〇市.....
採用年月日	令和〇年〇月〇日
資格者種別	<input type="checkbox"/> 水難救助員 <input type="checkbox"/> ガイドダイバー(口 潜水士免許) <input type="checkbox"/> スノーケリングガイド <input type="checkbox"/> カヌー等ガイド

## ⑤ 定款、登記事項証明書(履歴事項全部証明書)

定 款	履歴事項全部証明書
(商号) 第1条 当会社は、〇〇会社〇〇と証する。	沖縄県〇〇市.....
(目的) 第2条 当会社は、次の事業を行うことを目的とする。	〇〇会社〇〇
① 〇〇の経営及び企画	〇〇会社法人等番号 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇〇〇
② 〇〇に関する事業	商 号 〇〇会社〇〇
(所在地)	本店 沖縄県〇〇市.....
	広告する方法 官報に掲載する方法により行う。
	会社成立年月日 令和〇年〇月〇日

## ⑥ 役員に係る住民票の写し(外国人は国籍等が記載されているものに限る)

※ 住民票は本籍が記載されたもの

## ⑦ 役員に係る身分証明書(市町村長が発行したもの)

※ 本籍地の役所の戸籍を担当する課の窓口又は郵送にて請求する

身分証明書	
本 籍	〇〇県〇〇市.....
筆 頭 者	水上 太郎
本人氏名	水上 太郎
生年月日	平成〇年〇月〇日
1 禁治産又は準禁治産の宣告の通知を受けていない 2 後見の登記の通知を受けていない 3 破産の通知を受けていない 上記のとおり証明する。	
令和〇年〇月〇日	〇〇県〇〇市長

## ⑧ 役員に係る欠格事由のいずれにも該当しないことを誓約する書面

(条例第5条第3項第1号から第6号まで(条例第18条で読み替えて準用))

沖 縄 県 公 安 委 員 会 殿	
誓 約 書	
沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する条例第13条第1項の規定によって事業を営もうとするにあたり、下記の事項に該当しないことを誓約致します。	
1 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者	

## ⑨ 法人に係る欠格事由に該当しないことを誓約する書面

(条例第5条第3項第9号(条例第18条で読み替えて準用))

# スノーケリング業の届出に必要な書類

書類は1部を警察署へ提出。(写しの交付などはありませんのでご注意ください。)

## ① 規則様式第10号の「海域レジャー事業届出書」

※ 所有する船舶によりスノーケリング業を行う場合、「船舶及び船舶番号の写真」、「舶検査証書の写し」、「船舶検査手帳の写し」、「小型船舶操縦免許証の写し」添付してください。

※ 「カヌー」、「カヤック」、「スタンドアップパドルボード」を用いてスノーケリングポイントに移動する場合、関係書類の添付が必要となります。

様式第10号(第17条関係)		受理 年月日	受理 番号
沖縄県公安委員会 殿	届出者	令和〇年〇月〇日	〇〇市・〇〇〇
	氏名	水上 太郎	〇〇〇-〇〇〇〇
	電話	〇〇〇-〇〇〇〇	abcd ef.....
	電子メールアドレス		

沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する条例第15条第1項の規定により届出をします。

## ② 事業所の図面及び付近の図面



## ③ 事業所の使用について権原を有することを疎明する書類の写し

【例】

- ・ 全部事項証明書(法務局)
- ・ 承諾書、合意書(所有者、賃貸者)
- ・ 賃貸借契約書(賃貸者)
- ・ 固定資産評価証明書(市役所等)

## ④ スノーケリングガイドに係る規則様式第2号の「資格者名簿」の写し

※ 取得資格(ライセンスカード等)の写しを添付(両面)

資格者名簿	
氏名	水上 太郎
生年月日	平成〇年〇月〇日生
住所	〇〇市.....
採用年月日	令和〇年〇月〇日
資格者種別	<input type="checkbox"/> 水難救助員 <input type="checkbox"/> ガイドダイバー(□ 潜水士免許) <input type="checkbox"/> スノーケリングガイド <input type="checkbox"/> カヌー等ガイド

## ⑤ 組織及び運営に関する定めを記載した書類

## ⑥ 代表者の身分証明書(市町村長が発行したもの)

※ 本籍地の役所の戸籍を担当する課の窓口又は郵送にて請求する

## ⑦ 役員に係る住民票の写し(外国人は国籍等が記載されているものに限る)

※ 住民票は本籍が記載されたもの

## ⑧ 役員に係る身分証明書(市町村長が発行したもの)

※ 本籍地の役所の戸籍を担当する課の窓口又は郵送にて請求する

身分証明書	
本籍	〇〇県〇〇市.....
筆頭者	水上 一郎
本人氏名	水上 太郎
生年月日	平成〇年〇月〇日
1	禁治権又は準禁治権の通告を受けていない
2	後援の登記の通知を受けていない
3	破産の通知を受けていない
	上記のとおり証明する。
令和〇年〇月〇日	〇〇県〇〇市長

## ⑨ 役員に係る欠格事由のいずれにも該当しないことを誓約する書面

(条例第5条第3項第1号から第6号まで(条例第18条で読み替えて準用))

誓約書	
沖縄県公安委員会 殿	
沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する条例第13条第1項の規定によって事業を営もうとするにあたり、下記の事項に該当しないことを誓約致します。	
1	破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

## ⑩ 団体に係る欠格事由に該当しないことを誓約する書面

(条例第5条第3項第9号(条例第18条で読み替えて準用))

# 水上設置遊具運營業の届出に必要な書類

書類は1部を警察署へ提出。(写しの交付などはありませんのでご注意ください。)

① 規則様式第10号の「海域レジャー事業届出書」

様式第10号(第17条関係)		受理年月日	受理番号
沖縄県公安委員会 殿	届出者	令和〇年〇月〇日	〇〇市〇〇〇
	住所	〇〇市〇〇〇	
	氏名	水上 太郎	
	電話	〇〇-〇〇〇〇	
	電子メールアドレス	abcdefg.....	

沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する条例第13条第1項の規定に於て届出をします。

② 事業所の図面及び付近の図面



③ 事業所の使用について権原を有することを疎明する書類の写し

- 【例】
- ・ 全部事項証明書(法務局)
  - ・ 承諾書、合意書(所有者、賃貸者)
  - ・ 賃貸借契約書(賃貸者)
  - ・ 固定資産評価証明書(市役所等)

④ 事業のために使用する海域、内水域又は海域に設備等を設置して使用する場合、当該設備等の設置について権限を有することを証明する書類の写し

※ 海浜等に設備等を設置しない場合、「海域レジャー事業届出書」の事業所の「備考」欄に「海浜に設備等は設置しません」と記載してください。

- 【例】
- ・ 海岸保全区域等占用許可申請書・許可証(沖縄県土木事務所)
  - ・ 工作物新築等及び公共財産使用許可申請書・許可証(同上)

⑤ 事業を営むに当たり、漁業従事者や漁業協同組合との間に、海域の利用に関する協議書等を取り交わしている場合には、その写し

- 【例】
- ・ 漁業権に基づく関係漁協の同意書

⑥ 水上設置遊具の形状、寸法、構造等に関する書類の写し

- 【例】
- ・ 水上設置遊具、使用器材の写真や全長、全幅、積載量等が記載された書類等

⑦ 直ちに利用できるような方法で救命浮輪、ロープ及び救命ボートを備えていることを疎明する書類

※ 救命浮輪(レスキューチューブ、ライフジャケット等の浮力体を含む)

- 【例】
- ・ 事業の形態に応じた救命用具の配備状況の写真

⑧ 水難救助員に係る規則様式第2号の「資格者名簿」の写し

※ 取得資格(ライセンスカード等)の写しを添付(両面)

資格者名簿		
氏名	水上 太郎	
生年月日	平成〇年〇月〇日生	
住所	〇〇市.....	
採用年月日	令和〇年〇月〇日	
資格者種別	<input type="checkbox"/> 水難救助員 <input type="checkbox"/> ガイドダイバー(□ 潜水士免許) <input type="checkbox"/> スノーケリングガイド <input type="checkbox"/> カヌー等ガイド	

⑨ 代表者の住民票の写し(外国人は国籍等が記載されているものに限る)

※ 住民票は本籍が記載されたもの

⑩ 代表者が欠格事由のいずれにも該当しないことを誓約する書面(条例第5条第3項第1号から第7号まで及び第9号(条例第18条で読み替えて準用))

沖縄県公安委員会 殿	誓約書
沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する条例第13条第1項の規定に基づいて事業を営むこととするに当たり、下記の事項に該当しないことを誓約致します。	
1 職歴手続開始の決定を受けて復権を得ない者	

⑪ 代表者の身分証明書(市町村長が発行したものに限り)

※ 本籍地の役所の戸籍を担当する課の窓口又は郵送にて請求する

身分証明書	
本籍	〇〇県〇市.....
籍別	水上 一部
本人氏名	水上 太郎
生年月日	平成〇年〇月〇日
1 籍地又は選挙区の変更の届出を受けていない	
2 後員の登記の届出を受けていない	
3 破産の届出を受けていない	
上記のとおり証明する。	
令和〇年〇月〇日	〇〇県〇市長

⑫ 未成年者で、事業を営むことについて法定代理人の許可を受けている場合には、法定代理人の氏名住所を記載した書面や許可を受けていることを証明する書面

# 水上設置遊具運營業の届出に必要な書類

書類は1部を警察署へ提出。(写しの交付などはありませんのでご注意ください。)

① 規則様式第10号の「海域レジャー事業届出書」

② 事業所の図面及び付近の図面



③ 事業所の使用について権原を有することを疎明する書類の写し

- 【例】
- ・ 全部事項証明書(法務局)
  - ・ 承諾書、合意書(所有者、賃貸者)
  - ・ 賃貸借契約書(賃貸者)
  - ・ 固定資産評価証明書(市役所等)

④ 海浜、海域等に設備等を設置する場合、設備等の設置について権原を有することを証明する書類の写し

※ 海浜等に設備等を設置しない場合、「海域レジャー事業届出書」の事業所の「備考」欄に「海浜に設備等は設置しません」と記載してください。

- 【例】
- ・ 海岸保全区域等占用許可申請書・許可証(沖縄県土木事務所)
  - ・ 工作物新築等及び公共財産使用許可申請書・許可証(同上)

⑤ 事業を営むに当たり、漁業従事者や漁業協同組合との間に、海域の利用に関する協議書等を取り交わしている場合には、その写し

- 【例】
- ・ 漁業権に基づく関係漁協の同意書

⑥ 水上設置遊具の形状、寸法、構造等に関する書類の写し

- 【例】
- ・ 水上設置遊具、使用器材の写真や全長、全幅、積載量等が記載された書類等

⑦ 直ちに利用できるような方法で救命浮輪、ロープ及び救命ボートを備えていることを疎明する書類

※ 救命浮輪(レスキューチューブ、ライフジャケット等の浮力体を含む)

- 【例】
- ・ 事業の形態に応じた救命用具の配備状況の写真

⑧ 水難救助員に係る規則様式第2号の「資格者名簿」の写し

※ 取得資格(ライセンスカード等)の写しを添付(両面)

資格者名簿	
氏名	水上 太郎
生年月日	平成〇年〇月〇日生
住所	〇〇市……………
採用年月日	令和〇年〇月〇日
資格者種別	<input type="checkbox"/> 水難救助員 <input type="checkbox"/> ガイドドライバー(□ 潜水士免許) <input type="checkbox"/> スノーケリングガイド <input type="checkbox"/> カヌー等ガイド

⑨ 定款、登記事項証明書

(履歴事項全部証明書)

定 款	履歴事項全部証明書
(商号) 当会社は、〇〇会社〇〇と称する。	沖縄県〇〇市……
(目的) 当会社は、次の事業を行うことを目的とする。	〇〇会社〇〇
第2条 当会社は、次の事業を行うことを目的とする。	会社法人番号 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇〇〇〇〇
(1) 〇〇の経営及び企画	業種 〇〇会社〇〇
(2) 〇〇に関する事業	本店 沖縄県〇〇市……
(所在地)	広告する方法 書翰に届達する方法により行う。
	会社成立年月日 令和〇年〇月〇日

⑩ 役員に係る住民票の写し(外国人は国籍等が記載されているものに限る)

※ 住民票は本籍が記載されたもの

⑪ 役員に係る身分証明書(市町村長が発行したもの)

※ 本籍地の役所の戸籍を担当する課の窓口又は郵送にて請求する

身分証明書	
本籍	〇〇県〇〇市……
筆頭者	水上 太郎
本人氏名	水上 太郎
生年月日	平成〇年〇月〇日
1 籍地又は登録地の管轄の管轄の通知を受けていない 2 後発の登記の通知を受けていない 3 破産の通知を受けていない 上記のとおり証明する。	
令和〇年〇月〇日	〇〇県〇〇市長

⑫ 役員に係る欠格事由のいずれにも該当しないことを誓約する書面 (第5条第3項第1号から第6号まで(条例第18条で読み替えて準用))

誓 約 書	
沖縄県公安委員会 殿	
沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する条例第13条第1項の規定によって事業を営むことになり、下記の事項に該当しないことを誓約致します。	
1 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者	

⑬ 法人に係る欠格事由に該当しないことを誓約する書面

(条例第5条第3項第9号(条例第18条で読み替えて準用))

# 水上設置遊具運営業の届出に必要な書類

書類は1部を警察署へ提出。(写しの交付などはありませんのでご注意ください。)

① 規則様式第10号の「海域レジャー事業届出書」

② 事業所の図面及び付近の図面



③ 事業所の使用について権原を有することを疎明する書類の写し

- 【例】
- ・ 全部事項証明書(法務局)
  - ・ 承諾書、合意書(所有者、賃貸者)
  - ・ 賃貸借契約書(賃貸者)
  - ・ 固定資産評価証明書(市役所等)

④ 海浜、海域等に設備等を設置する場合、設備等の設置について権原を有することを証明する書類の写し

※ 海浜等に設備等を設置しない場合、「海域レジャー事業届出書」の事業所の「備考」欄に「海浜に設備等は設置しません」と記載してください。

- 【例】
- ・ 海岸保全区域等占用許可申請書・許可証(沖縄県土木事務所)
  - ・ 工作物新築等及び公共財産使用許可申請書・許可証(同上)

⑤ 事業を営むに当たり、漁業従事者や漁業協同組合との間に、海域の利用に関する協議書等を取り交わしている場合には、その写し

- 【例】
- ・ 漁業権に基づく関係漁協の同意書

⑥ 水上設置遊具の形状、寸法、構造等に関する書類の写し

- 【例】
- ・ 水上設置遊具、使用器材の写真や全長、全幅、積載量等が記載された書類等

⑦ 直ちに利用できるような方法で救命浮輪、ロープ及び救命ボートを備えていることを疎明する書類

※ 救命浮輪(レスキューチューブ、ライフジャケット等の浮力体を含む)

- 【例】
- ・ 事業の形態に応じた救命用具の配備状況の写真

⑧ 規則様式第2号の「水難救助員に係る資格者名簿」の写し

※ 取得資格(ライセンスカード等)の写しを添付(両面)

資格者名簿		
氏名	水上 太郎	
生年月日	平成〇年〇月〇日生	
住所	〇〇市……………	
採用年月日	令和〇年〇月〇日	
資格者種別	<input type="checkbox"/> 水難救助員 <input type="checkbox"/> ガイドダイバー( ) 潜水士免許 <input type="checkbox"/> スノーケリングガイド <input type="checkbox"/> カヌー等ガイド	

⑨ 組織及び運営に関する定めを記載した書類

⑩ 代表者の身分証明書(市町村長が発行したもの)

※ 本籍地の役所の戸籍を担当する課の窓口又は郵送にて請求する

⑪ 役員に係る住民票の写し(外国人は国籍等が記載されているものに限る)

※ 住民票は本籍が記載されたもの

⑫ 役員に係る身分証明書(市町村長が発行したもの)

※ 本籍地の役所の戸籍を担当する課の窓口又は郵送にて請求する

身分証明書	
本籍	〇〇県〇〇市……
籍別	水上 一部
本人氏名	水上 太郎
生年月日	平成〇年〇月〇日
1 籍地又は母体自治体の管轄の通知を受けていない 2 後者の通知を受けていない 3 籍地の通知を受けていない 上記のとおり証明する。	
	令和〇年〇月〇日 〇〇県〇〇市長

⑬ 役員に係る欠格事由のいずれにも該当しないことを誓約する書面 (第5条第3項第1号から第6号まで(条例第18条で読み替えて準用))

誓約書	
沖縄県公安委員会 殿	
沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する条例第13条第1項の規定によって事業を営もうとするに当たり、下記の事項に該当しないことを誓約致します。	
1 破産手続開始の決定を受けて債権を得ない者	

⑭ 団体に係る欠格事由に該当しないことを誓約する書面

(条例第5条第3項第9号(条例第18条で読み替えて準用))